

令和3年度  
国際的な障害者スポーツ大会に係る調査  
調査結果

東京都オリンピック・パラリンピック準備局



# 目次

1. 調査概要.....	1
1.1 調査目的.....	3
1.2 調査方法.....	3
(1) 調査対象と調査方法.....	3
(2) 調査項目.....	3
(3) 調査期間.....	4
2. 調査結果.....	5
2.1 国際大会開催に関する一般的事項.....	7
(1) IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ.....	7
(2) パラバドミントン国際大会.....	8
(3) デフリンピック.....	9
2.2 過去大会の実績調査.....	13
(1) Santen IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ 2021 in 品川.....	13
(2) ヒューリック・ダイハツ JAPAN パラバドミントン国際大会 2019.....	26
(3) 第23回夏季デフリンピック競技大会 サムスン 2017.....	35
3. まとめ.....	43

注) 「しょうがい」の用語は、「障がい」「障碍」などがあるが、本報告書では、固有名詞を除き、法令等における表記である「障害」を使用した。



# 1. 調査概要



## 1.1 調査目的

東京 2020 パラリンピック大会後、障害者スポーツに対する興味、関心が引き続き高まっていくとともに、障害者のスポーツ活動が一層盛んになるようにすることが重要である。

東京都は、障害者のスポーツ活動を盛んにし、スポーツ実施率 50%を達成するため、競技人口の裾野を広げるとともに、国際的な大会で活躍する東京ゆかりの選手を輩出できるよう取組を進めているところである。今後、障害者スポーツへの興味・関心をより一層高め具体的な活動につなげていくためには、普及啓発をさらに強化するとともに、東京 2020 パラリンピック大会後も、パラリンピック競技大会のような国際的な障害者スポーツ大会が東京で開催され、アスリートの凄さを直接体感できる機会の創出に向けた検討を進めていくことが重要である。

そこで、国際的な障害者スポーツ大会の運営について、理解を深めるにあたり、競技団体やスポーツ統括団体等の大会主催者をはじめ、国、開催都市及び民間企業等のステークスホルダーの国際大会の開催準備や運営への関わり方を把握するため、本調査を実施した。

## 1.2 調査方法

### (1) 調査対象と調査方法

以下の 5 団体に対して、文献等による事前調査後、ヒアリング調査（面会及びメール）を実施した。

- ・ 特定非営利活動法人 日本ブラインドサッカー協会
- ・ 一般社団法人 日本パラバドミントン連盟
- ・ 一般財団法人 全日本ろうあ連盟
- ・ 渋谷区
- ・ 品川区

### (2) 調査項目

主に以下の項目について調査を実施した。

#### (ア) 国際大会開催に関する一般的事項

- ・ 国際競技団体等が定める大会開催ガイドラインまたは準ずるものの有無の把握
- ・ 大会の招致、準備、開催の各段階における、国、開催都市、国際大会を主催する競技団体等の役割について整理

#### (イ) 過去大会の実績調査

以下の 3 大会に関し、ステークホルダーの活動や取り組み内容を調査した。

- ・ Santen IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ 2021 in 品川
- ・ ヒューリック・ダイハツ JAPAN パラバドミントン国際大会 2019
- ・ 第 23 回夏季デフリンピック競技大会 サムスン 2017

**(3) 調査期間**

2021 年 7 月 1 日から 2022 年 2 月 18 日まで



## 2. 調査結果



## 2.1 国際大会開催に関する一般的事項

### (1) IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ

#### ■ 大会概要

ブラインドサッカーのアジアおよび世界への普及を目的に、2018年から「IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ」として新設された、国際視覚障害者スポーツ連盟（International Blind Sports Federation：IBSA）の公認大会である。

#### ■ 大会開催ガイドライン等について

以下では、IBSAが定める大会開催における一般事項について報告する。

#### 1. 立候補から開催までの流れ

- ① 大会の18か月前までに、IBSAが各国協会に、大会開催申請契約書、主催者契約書、その他書類を送付。また、IBSAウェブサイトにもアップロードする。
- ② 大会開催を希望する競技団体は、大会6か月前までに申請書類をIBSAサッカー部会へ提出する。申請書類には、競技会場の位置、宿泊施設、空港、輸送などの情報を含める。
- ③ 提出書類の審査後、IBSAサッカー部会委員による投票が行われ、開催可否が決定する。透明性確保のため、申請を行った競技団体に属する委員は投票に参加できない。
- ④ 大会開催の決定後、IBSAサッカー部会会長はIBSA理事会に通知するとともに、開催者をホームページに掲載する。
- ⑤ IBSAサッカー部会から組織委員会に、ハンドブック（IBSA Football Major Tournament Handbook）、チェックリスト（※）、参加費用計算書等が送付される。また、IBSAの技術代表が指名される。

※チェックリストは、大会計画を詳細に記載する書類で、以下の項目が含まれる。

競技設備・備品、大会スケジュール、収支計画、会場設備、気象条件、セキュリティ、広報、放送、ボランティア、マーケティング、ファンゾーン など

- ⑥ 組織委員会はチェックリストを記入し、技術代表に送付する。技術代表は内容を評価後、組織委員会とチェックリストの内容や懸念点を議論する。
- ⑦ 技術代表は大会まで定期的に、IBSAサッカー部会の月例会議で最新状況を報告する。

- ・ 申請に必要な様式やガイド（IBSA Football Major Tournament Handbook 2022 - 2024）は、IBSA公式ウェブサイトよりダウンロードできる。

#### ➤ IBSA公式ウェブサイト

<https://blindfootball.sport/competitions/host-a-competition/>

## 2. 主な大会の要件

- ・ 以下は、IBSA の定める大会要件の例である。

### 【大会スケジュール】

- ・ 各チームとも、3 日以上連続で試合を行うことはできない
- ・ 最終スケジュールは大会開催 1 か月前までに確定

### 【会場施設】

- ・ 以下の設備があること
  - ホームチームとアウェイチームの更衣室
  - ドーピング検査室
  - 審判控室
  - 放送室
  - トイレ

### 【気象条件】

- ・ 可能な限り競技に最適かつ中立的な気象条件で大会を開催すること

## (2) パラバドミントン国際大会

### ■ 大会概要

世界バドミントン連盟（Badminton World Federation：BWF）が定める BWF 世界ランキングポイントが付与される BWF パラバドミントンワールドサーキットの大会のひとつとして、パラバドミントン国際大会は開催されてきた。

### ■ 大会開催ガイドライン等について

以下では、BWF で定められている大会開催における一般事項に関して報告する。

#### 1. 立候補のスケジュール

BWF パラバドミントンインターナショナルの開催を希望する場合は、BWF によって承認されている主催者競技団体等が必要書類を作成し、BWF へメールにて申請する。

申請に関する一般的なスケジュールは、以下の通りである。

- 3 月頃 BWF より情報公開
- 6 月頃 必要書類の提出期限
- 10 月頃 BWF 承認のトーナメント公表
- 11 月頃 主催者と BWF が合意書に署名
- 翌年 大会開催

申請に必要な様式等は、BWF 公式ウェブサイトよりダウンロードできる。

➤ BWF 公式ウェブサイト/Host Application

<https://corporate.bwfbadminton.com/para-badminton/hostapplication/>

## 2. 審判

BWF が各選手権のレフェリー、副レフェリー、テクニカルデリゲート、チーフクラシフィアを任命。

### (3) デフリンピック

#### ■ 大会概要

デフリンピックは、国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）が主催する、耳が聞こえない選手のための国際的なスポーツ大会である。オリンピックと同様に4年に1度、夏季大会と冬季大会が2年ごとに交互に開催される。第1回夏季大会は1924年にフランスで開催された。競技ルールはオリンピックと同じだが、音が聞こえない選手のためのランプや旗などを使用するなど、視覚的保障がなされた競技環境があることが特徴である。

<過去大会>

夏季大会

	開催年	開催国	開催都市	備考
第19回	2001年	イタリア	ローマ	
第20回	2005年	オーストラリア	メルボルン	
第21回	2009年	台湾	台北	
第22回	2013年	ブルガリア	ソフィア	
第23回	2017年	トルコ	サムスン	
第24回	2022年	ブラジル	カシアス・ド・スル	新型コロナウイルス感染症拡大のため、2021年から開催時期を変更

冬季大会

	開催年	開催国	開催都市	備考
第15回	2003年	スウェーデン	スンツバル	
第16回	2007年	アメリカ	ソルトレイクシティ	
第17回	2011年	スロバキア	ハイタトラス	中止
第18回	2015年	ロシア	ハンティ・マンシースク	
第19回	2019年	イタリア	ヴァルテッリーナ	

## ■ 大会開催ガイドライン等について

デフリンピックでは規約（Regulations）において、立候補手順、組織委員会、開催運営、競技施設に関する事項等が定められている。

以下は、規則で定められている一般事項のうち、大会招致、準備、運営の各段階における、国、都市、国際大会を主催する競技団体等の役割である。

デフリンピック規約は、ICSD 公式サイトより確認できる。

➤ ICSD 公式ウェブサイト

<https://www.deaflympics.com/icsd/deaflympics-regulations>

### 1. 立候補手続き

#### 【ICSD】

- ・ 大会の開催申請書提出期限とライセンス料を定める。
- ・ 立候補した都市の現地視察を実施する。
- ・ 大会 6 年前に開催される総会で、投票により開催都市を決定する。

#### 【国内競技連盟（主催競技団体等）】

- ・ 大会 9 年前に、開催都市と日程を含む立候補の意向表明書を ICSD へ提出する。  
※主催競技団体以外に、商工会議所および観光局等の官公庁も立候補可能である。
- ・ ICSD の定める期限までに、開催申請書を提出する。申請書には、①政府、②開催都市、③国内オリンピック委員会、④該当する国内ろう者競技連盟のそれぞれの支持書のほか、開催都市・期間、ホテル、食事、交通手段に関する情報が必要となる。
- ・ デフリンピック規約に従うことに同意する契約書に署名する。

#### 【開催国】

- ・ 開催申請に必要な支持証明書を発行する。

#### 【開催都市】

- ・ 開催申請に必要な支持証明書を発行する。

#### 【国内オリンピック委員会】

- ・ 開催申請に必要な支持証明書を発行する。

### 2. 開催準備

大会開催の準備は原則として組織委員会が行うため、ここでは組織委員会以外の関係者の主な役割を記載する。

#### 【ICSD】

- ・ 大会 4 年前までに、組織委員会と協議し、大会スケジュールを決定する。
- ・ 大会 18 か月前までに、各競技で実施する種目を決定する。
- ・ 選手の大会参加登録を受け付ける。
- ・ 各メディアの人数上限を設定する。
- ・ 会場内の広告を承認する（許可される広告の条件は、理事会で定める）。

#### 【開催国】

- ・ 開催決定後 3 か月以内に、夏季 35,000 ドル／冬季 20,000 ドルの保証金等のライセンス料を ICSD へ支払う。

#### 【開催都市】

- ・ 開催決定後 6 カ月以内に、組織委員会を任命する。

### 3. 費用負担

#### 【大会組織委員会】

- ・ デフリンピックに参加する全競技連盟に、宿泊施設、食事、および地元の交通機関（公共交通機関、会場間の交通機関、およびその他の移動サポートを含む）を適切な価格で提供する。
- ・ 大会運営経費に加え、以下を負担する
  - 立候補時の ICSD 現地視察
  - 大会 1 年前の、ICSD 会長またはテクニカルディレクターの視察
  - ICSD 会長、ICSD 常務理事、通訳 1 名、聴覚障害者 1 名の大会期間及びその前後 4 日間の旅費および宿泊費
  - ICSD 執行委員、テクニカルディレクター、審判員等の宿泊費

### 4. 審判

#### 【大会組織委員会】

- ・ 審判（スターターやその他の競技役員含む）を選出する。

### 5. 輸送

#### 【大会組織委員会】

- ・ ICSD 職員、役員、選手に、宿泊施設～会場の輸送を提供する。
- ・ 輸送は、開会式の 2 日前から閉会式後までの期間利用可能とする。
- ・ 開・閉会式に参加する ICSD 関係者に輸送を提供する。

## 6. 宿泊施設

### 【大会組織委員会】

- 可能な限り、適切な価格でまとまって寝食できる宿泊施設（選手村またはその他施設）を提供する。
- 宿泊施設は開会式の少なくとも 6 日前（選手村の場合は 1 週間前）から、閉会式の翌日（選手村の場合は 3 日後）まで利用可能とする。
- 提供される食事に関して、宗教上の配慮等による特別食の必要有無を各国に確認し、手配する。
- 宿泊施設の利用者は以下の通り。

#### 【選手村または相当する宿泊施設】

- すべての競技者とチーム役員、技術代表、役員、審判員、タイムキーパー、および ICSD と OC によって任命されたその他の役員

#### 【ICSD 本部ホテル】

- ICSD および全テクニカルディレクター



## 2.2 過去大会の実績調査

### (1) Santen IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ 2021 in 品川

#### 大会概要

開催国・開催都市	日本・品川区／品川区立天王洲公園
開催日程	2021年5月30日（日）～6月5日（土）7日間
参加国数・選手数	5か国
実施競技数	1競技
主催者	国際視覚障害者スポーツ連盟 特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会
特別共催	品川区
共催	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会 一般財団法人インターナショナル・ブラインドフットボール・ファウンデーション 東京都

以下、大会運営の各活動における、主催競技団体、開催国、開催都市等のステークホルダーの取組内容について報告する。

#### 1 立候補手続き

##### 【主催競技団体】

- ・ ブラインドサッカーワールドグランプリは、国際視覚障害者スポーツ連盟（以下、「IBSA」という。）が公認する大会である。
- ・ ブラインドサッカーワールドグランプリは、IBSA 世界選手権大会と地域選手権（アジア選手権や南米選手権）以外で IBSA が初めて公認した大会であった。

##### （参考）2022年以降の国際大会開催意向

- ・ 同大会レベルの国際大会開催は難しいが、日本ブラインドサッカー協会（以下、「JBFA」という。）は国際親善試合の開催可能性を探している。
- ・ 同大会の誘致・開催は東京2020パラリンピック大会に向けた日本代表強化の目的を兼ねていた。そのため、JBFAとしては2022年以降の開催は予定していない。
- ・ 同大会の次回開催地や日程は未定。開催に必要な組織体制や体力がない国が多いのが実情。

## 2 組織体制

### 【主催競技団体】

- ・ 2021 年大会に向けては、大会半年前の 2020 年 12 月に運営委員会を立ち上げ、準備を開始した（本格稼働は 2021 年 1 月から）。この時点では委員会は 3 名体制で、運営・準備に必要な項目や各項目の実施主体等を整理した。

### 【運営委員会】

- ・ 運営委員会はすべて JBFA のメンバーで構成され、人数は最終的に 20～30 名であった。
- ・ 委員長は、JBFA 事業推進部大会運営グループのスタッフが担い、会場設備・備品調達、競技準備、広報、情報配信、事務（申請手続き対応等）、IBSA 調整、審判調整、地域対応等の部門が設立された。全体で約 50 の役割があり、一人のスタッフが複数の役割を兼務していた。
- ・ 2021 年大会は、全試合生中継で配信を行ったため、配信に関係する部門に委員会スタッフの約三分の一（10 名程度）のスタッフを割り当てていた。  
※配信自体は外部の会社に委託した。
- ・ 選手入場や選手紹介の演出、会場設営、映像制作、感染症対策、クリーニング等は、外部への業務委託や協力依頼で実施した。

### 【開催都市・自治体】

- ・ 江東区オリンピック・パラリンピック準備課と江東区保健所は、宿泊施設や輸送における感染防止策等に関して協力した。
- ・ PCR 検査施設がある中央区保健所は、陽性者発生時の対応フロー策定指導を行った。
- ・ 品川区保健所は、陽性者発生時の対応フロー策定指導、会場内における感染対策、接触管理に関して運営委員会と協議した。
- ・ 東京都オリンピック・パラリンピック準備局は、感染症対策における多面的情報共有や、関係自治体保健所との調整等を行った。

### 【国内競技団体】

- ・ 公益財団法人日本サッカー協会は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中での国際試合の開催経験があり、感染症対策に関してのノウハウを JBFA に助言した。

## 3 資金調達

### 【開催都市・自治体】

- ・ 品川区は、会場設営費、感染予防対策費、併催イベント費、広報費など、3,400 万円を

大会負担金として助成した。

#### 【その他】

- ・ 国際財団である一般財団法人インターナショナル・ブラインドフットボール・ファウンデーション（IBF Foundation）の助成プログラムも活用した。

## 4 スポンサー獲得

### 【主催競技団体】

- ・ 大会はJBFAのパートナー企業15社の協力をベースに、大会実施にあたり設定した各カテゴリーに準じて、協賛企業・団体として参画を得た。
- ・ また特別共催として品川区、共催として公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会、一般財団法人インターナショナル・ブラインドフットボール・ファウンデーション、東京都に協力を得た。

スポンサー、後援は以下のとおり。

### 【タイトルスポンサー】

参天製薬株式会社

2020年からタイトルスポンサーとなっている参天製薬株式会社は、2017年3月にJBFAのビジョンに共感しパートナーシップ契約を締結。ブラインドサッカー日本代表と視覚障害者への支援を継続的に行っている。2020年10月には、参天製薬、JBFA、インターナショナル・ブラインドフットボール・ファウンデーションの三者間で、10年間の長期パートナーシップ契約が締結された。

### 【後援】

厚生労働省、スポーツ庁、公益財団法人日本サッカー協会、一般社団法人日本障がい者サッカー連盟、公益財団法人東京都サッカー協会、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会、朝日新聞社

### 【カテゴリースポンサー】

式典・セレモニー : TANAKA ホールディングス株式会社

プロモーション : アルファ ロメオ、株式会社丸井グループ

ホームタウン : 天王洲アイルブラサカサポートプロジェクト実行委員会

### 【シルバースポンサー】

株式会社インソース、アクサ生命保険株式会社

【サポーター】

株式会社アセットリード、SMB C日興証券株式会社、KPMG ジャパン、味の素株式会社、全日本空輸株式会社、双日株式会社、株式会社トーコン、RENOSY

【技術協力】

パナソニック株式会社

【協力】

千葉県佐倉市（サイドフェンスを貸与）、品川区応援団体連絡会

## 5 会場確保

【運営委員会】

- ・ ワールドグランプリ実施に当たっては、2018年の第1回開催以来、品川区が特別共催をしており、同区の保有施設である天王洲公園が会場となっている。
- ・ JBFA と品川区は、大会開催について密に情報を共有しており、会場施設の一般予約開始時期に先行して大会用の会場確保が可能となっている。
- ・ 前年大会の終了約 1 カ月後に次回大会の開催についての調整が行われ、開催が決定している。
- ・ 2021 年大会では、新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言下という状況でありながら、JBFA と品川区は継続的に協議を行い、各所との調整が円滑に行われた。



天王洲公園サッカー場

提供：鰐部春雄／日本ブラインドサッカー協会

## 6 宿泊施設の確保

### 【運営委員会】

- ・ 運営委員会で宿泊に関する方針を決定し、その条件を基に旅行代理店がホテルを手配している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況下での開催であったため、バブル方式を実現するために、フロアの貸切、移動導線、部屋のタイプ、チームごとの宿泊人数、コスト、食事の提供方法等を考慮し、運営委員会で施設の条件を定めた。
- ・ 運営委員会が定めた条件に基づき、契約する旅行代理店が候補となる施設を探し、2021年4月にホテル（江東区：選手用2か所、審判・運営関係者用1か所）が確定した。

### （参考）コロナ状況下での宿泊施設滞在

- ・ 一般の利用客と区別された動線、専用エレベーターの使用、特段の理由がない場合の外出禁止などの制限が設けられた。
- ・ 一方で、受取場所設置により選手がネットスーパーで必要物品を調達できるようにし、ネットスーパーで購入できない物品は旅行代理店が購入を代行するなど、選手のストレスを緩和する配慮がなされていた。
- ・ 食事について、ホテル内で専用スペースが十分に確保できない場合は、チームごとに時間をずらす形で対応した。
- ・ チームごとの来日人数について、各チームに対して宿泊条件等の説明をオンラインで複数回実施し、1名増による追加1フロア貸切などの非効率な状況が起これないように努めた。
- ・ 宿泊施設内にあるランドリーは、新型コロナウイルス感染症対策のために使用禁止とし、委託業者によるクリーニングサービスが提供された。

## 7 食事

### 【運営委員会】

- ・ 運営委員会で食事の要件（ホットミール、提供時間等）を定め、要件を満たすホテルを宿泊施設とした。
- ・ 各国代表と事前または来日後に栄養面について確認し、肉料理を増やすなど、ホテルと必要な調整を行った。
- ・ 大会期間中、ホテルと旅行代理店側で毎日打合せが行われ、選手からの要望に可能な限り対応した。

#### (参考) コロナ状況下での食事提供

- ・ 感染症対策の面からは、居室への弁当配膳が最善であったが、選手は視覚障害者であり、危機管理の点から、チームがまとまって1つの部屋で食事をとれるようにした。
- ・ 食事は、ワンプレート形式での提供が1箇所、ビュッフェをチームの代表がサーブする形式が1箇所であった。
- ・ ホテルで提供される以外の食べ物はネットスーパーで購入可能であった。



スクール形式による給仕

提供：日本ブラインドサッカー協会

## 8 広報活動

### 【運営委員会】

- ・ 大会ホームページ(日・英)及びJBFA公式アカウント(Facebook、Twitter、YouTube、Instagram、LINE、note)で大会情報を提供した。
- ・ 品川区報及び東京都チームビヨンドのメーリングリストでの情報発信も行った。

### (参考) 広報戦略と成果

- ・ 新型コロナウイルス感染症が続く中で、4つのフェーズに分けたプロモーションを展開した。フェーズ1と2(大会10日前の5月21日まで)は積極的な情報発信はせず、大会の意義の説明と認知・周知に注力した。
  - フェーズ1(～4月30日)  
目的：大会開催の意義を丁寧に説明、発信する
    - FacebookとInstagramで出場国と組み合わせ抽選結果を発表
    - noteで大会開催の趣旨などを発信
  - フェーズ2(5月1日～5月20日)  
目的：大会開催の説明責任を果たしつつ、認知・周知を図る
    - 日本代表発表
    - Instagramで5月10日から大会カウントダウン投稿開始

➤ フェーズ3 (5月21日～大会期間中 6月5日)

目的：視聴者数獲得のための露出の最大化

- Facebook、Twitter、Instagram で積極的に大会に関する情報発信
- Twitter、Facebook、Google、ヤフー、LINE、ゲキサカ、Number、朝日新聞デジタルで広告を実施
- 大会期間中、Facebook と Instagram で各 8 件の投稿
- Twitter の「ライブカット機能」を使い、試合中にプレー動画をツイート

➤ フェーズ4 (6月6日～6月27日)

目的：大会後の説明責任を果たす

- note で感染症対策の報告・説明
- ・ 各媒体のインプレッションは、以下のとおり  
Twitter 1038 万回 (リンククリック 8 万回)  
Facebook 160 万回  
Instagram 193 万回
- ・ 6月5日の決勝戦の時刻には、「ブラインドサッカー」が Twitter の国内トレンド4位を記録した。
- ・ 今大会は無観客試合であったため、全試合生中継で配信された。より多くの人に視聴してもらうため、お笑い芸人やスポーツ分野の人気ユーチューバーのチャンネルでも試合を配信し、それまでブラインドサッカーの観戦経験がなかった人の視聴へつなげた。

<配信先>

- ケーブルテレビ  
チャンネル10しながわ
- YouTube  
ブラインドサッカー -Blind Football (JBFA 公式)、IBSA、ASA France、小澤一郎 Periodista、ポジティブおっちー、KOHALON TOKYO、FLOW Official YouTube Channel、河本じゅんちゃんねる
- Facebook ライブ  
ブラインドサッカー -Blind Football (日本)、Sport SPM (タイ)、Federación Argentina De Ciegos Fadec (アルゼンチン)
- Twitter ライブ  
JBFA 日本ブラインドサッカー協会 (5人制サッカー)
- その他 (JBFA 公式 YouTube 埋め込み)  
TOKYO パラスポーツチャンネル、スポーツエンターテイメントアプリ Player!、次世代スポーツ観戦アプリ SpoLive



日本ブラインドサッカー協会公式 Facebook (<https://www.facebook.com/Blind.Football/>)

(左) 2021年5月29日投稿記事 (明日開催)

(右) 2021年6月5日投稿記事 (ライブ配信案内)

提供：日本ブラインドサッカー協会



Instagramにて大会カウントダウン投稿 (フェーズ2)

提供：日本ブラインドサッカー協会



## 9 地元自治体

### 【開催都市】

- 2016年からJBFAと品川区はパートナーシップ協定を締結している。  
※パートナーシップ協定締結の背景・目的  
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会という。）開催決定当初、品川区内の施設がブラインドサッカーの競技会場であったことが契機となり、2014年から品川区とJBFAは、区内での国内大会や競技体験教室の実施などを通じ、連携を深めてきた。ブラインドサッカーを中心とした障害者スポーツの振興、障害者理解の促進および東京2020大会に向けたさらなる連携推進のため、2016年にパートナーシップ協定が締結された。
- 品川区は、会場施設（天王洲公園）を一般予約開始時期に先行してJBFAが予約できるようにし、会場確保に協力している。
- 2021年に、品川区応援団体連絡会を発足し、応援動画の投稿や、区内150団体（約3,000名）のメッセージを書き込んだ応援フラッグの会場での掲出など、大会の盛り上げに取り組んだ。  
※品川区による取組以外に、地元有志企業で発足した天王洲アイルブラサカサポートプロジェクト実行委員会も大会を第1回大会から応援しており、大会の開催告知やのぼり設置などを行っている。



品川区の150団体のメッセージを書き込んだ応援フラッグ

提供：鱈部春雄／日本ブラインドサッカー協会



提供：日本ブラインドサッカー協会

## 10 審判の手配

### 【国際競技連盟】

- ・ 同大会は国際大会であるため、審判は IBSA が手配している。日本サッカー協会の支援は受けていない。
- ・ 海外から 8 名、日本人 4 名の合計 12 名の審判で競技運営を行った。

## 11 ボランティアの手配

### 【運営委員会】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の難しさから、同大会では、ボランティアの大規模な募集は行われなかった。以前から参加実績がある人に、個別にボランティア参加の打診を行った。
- ・ ボランティアの人数は 1 日 10 名程度を想定していたが、開催が平日を含む日程だったため、想定していた人数は集まらなかった。
- ・ ボランティアの主な業務は、会場のバブル外のエリア（※）での消毒作業であった。  
 ※今大会は感染症対策として、会場をバブル内（選手が入れるエリア）とバブル外（バブルに入っていない大会関係者が入れるエリア）の 2 エリアに分けて運営した。

- ・ 新型コロナウイルス以前の大会では、車いすや視覚障害者のボランティアも1～2名参加していたが、今大会では視覚障害者のボランティアの参加はなかった。



提供：鱈部春雄／日本ブラインドサッカー協会

## 12 輸送

### 【運営委員会】

- ・ 輸送手段の運用(1ヶ国バス1台など)や会場の到着・出発時間などの諸条件を定義し、旅行代理店を通じてバスを手配した。実際の運営は旅行代理店とバス会社(1社)が密に連携して実施している。

### (参考) コロナ状況下での輸送

#### 【旅行代理店】

- ・ 原則1ヶ国1台のバスが用意されたが、2チームでバスを共有せざるを得ないときは、チームが変わるたびに消毒を実施した。
- ・ ホテルでは、居室から乗降場所までの動線は一般客と区別された。会場では、入口近くの道路にバスを停車させ、一般の人と交差しないようスタッフが整理・誘導対応した。



移動時の導線確保

提供：日本ブラインドサッカー協会

- ・ バス会社は、運転手の後ろの席に仕切り用の透明シートを設置する、チームが乗車する際は運転手が外に出る、トランクへの荷物収納は選手やチームスタッフが対応し運転手と選手・チームスタッフが接触しないようにするなど、感染症対策に協力した。また、2週間前から大会期間中を通じて毎日運転手の健康チェックを行った。

### 1.3 大会運営に必要なサービスの状況

#### ① コロナ対策

- ・ スポーツ庁は、内閣官房経由でコロナ下での出入国手続きに関する調整を行った。
- ・ スポーツ庁はJBFAに対し、他競技の運営方法に関する情報提供、他競技団体の連携病院の紹介、大会期間中の検査回数の提言などを行った。
- ・ 外国からの参加者には来日前に2回のPCR検査が義務付けられた（出発2週間前及び72時間前）。国の方針では必要な検査回数は1回であったが、来日者が陰性であることの確実性を高めるため、2回検査とした。
- ・ また、空港到着時及び滞在中2日に1回検査を実施した（変異株流行国からの参加者は入国3日目にも実施）。
- ・ 帰国時、各国の入国条件として必要となるPCR検査についても、運営委員会で対応した。
- ・ バブル内で1,183回の検査を実施し、検査費用はJBFAが負担した。

#### （参考）出入国に関するJBFAの調整経過

- ・ 2021年1月下旬  
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会と入国についてやり取りを開始
- ・ 3月中旬  
JBFAとスポーツ庁初回打合せ（他競技運営の情報提供）
- ・ 4月中旬  
JBFAとスポーツ庁第2回打合せ（連携病院等の紹介）
- ・ 5月中旬  
JBFAとスポーツ庁第3回打合せ（検査回数について等）

### 1.4 大会後の取組

#### 【開催都市・自治体】

- ・ 品川区は、令和4年度はブラインドサッカー関連として以下の事業を実施予定である。
  - ブラインドサッカー出前体験教室

- ブラインドサッカー国内大会 東日本リーグ
- ブラインドサッカー国内大会 トップリーグ
- ガバメントクラウドファンディングによるブラインドサッカー事業の支援

## 15 その他（選手育成・普及啓発）

### 【競技団体】

#### ○技術向上

- ・ 小学校高学年から 20 歳前後の年代対象のユーストレセンと、それ以上の年代対象のナショナルトレセンで、定期的にトレーニングを実施している。

#### ○選手発掘

- ・ 視覚障害のある方などのネットワークを活用し、キッズキャンプやキッズトレーニングといった場を介して、ブラインドサッカーに触れる場づくりを行っている。
- ・ また、以下の事業展開により、視覚障害のある子どもの中からブラインドサッカーに興味を持つ人が出てくることを期待している。
  - 東京都内を中心に定期的にブラインドサッカー体験プログラムを実施
  - 小・中学生向け体験型授業「スポ育」を実施し、競技の認知度向上や障害・多様性の理解を促進

#### ○競技環境

- ・ ブラインドサッカーをプレーしたい人が地元地域でプレーできる環境や、パートナー企業と協働でクラブチームづくりに関する事業を展開している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大以前は体験会を定期的に実施しており、今後も競技者が増えるようなイベントの実施を検討している。

### 【開催都市・自治体】

- ・ 品川区は、東京 2020 大会の開催決定を契機に、区内で開催予定であったブラインドサッカーの普及・啓発に努めてきた。具体的な取組は以下のとおりである。
  - 区内で実施の機運醸成イベント等へ競技体験ブースを設置
  - 区内団体を対象にブラインドサッカーの出前体験教室を実施
  - 平成 26 年度から令和 3 年度まで、国内大会を区内会場で計 7 回実施
  - 平成 29 年度、平成 30 年度、令和 3 年度に国際大会を区内会場で実施し、よりレベルの高い試合を間近で観戦する機会を区民に提供
- ・ パラリンピック競技等をテーマとした講演会や、体験型ダイバーシティ教育プログラム「スポ育」の区内全中学校での実施など、ブラインドサッカーを中心とした障害者スポーツの振興、障害者理解の促進を図ってきた。

## (2) ヒューリック・ダイハツ JAPAN パラバドミントン国際大会 2019

### 大会概要

開催国・開催都市・会場	日本・東京都渋谷区／国立代々木競技場第一体育館
開催日程	2019年11月13日（水）～11月17日（日）5日間
参加国数・選手数	38か国、選手250人
実施競技数	1競技
主催者	一般社団法人日本障がい者バドミントン連盟 （現 一般社団法人日本パラバドミントン連盟）
共催	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 （現 公益財団法人日本パラスポーツ協会） 渋谷区
助成	独立行政法人日本スポーツ振興センター
主管	東京都バドミントン協会
後援	公益財団法人日本バドミントン協会 東京都 渋谷区教育委員会
協力	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会 サポートシティ（渋谷区、江戸川区、町田市、静岡市、 宗像市）

以下、大会運営の各活動における、主催競技団体、開催国、開催都市等のステークホルダーの取組内容について報告する。

#### 1 立候補手続き

立候補手続きは主催競技団体が行っている。

- ① 世界バドミントン連盟（以下、「BWF」という。）公認の国際大会は、1年に1回、開催の公募が行われる。
- ② 年間の大会数はBWFが定めている。開催地として選定されるためには、申請時にBWFが示す大会開催条件（会場となる体育館の仕様、ホテルのクラスや会場までの距離など）を満たしている必要があり、証明する書類等を大会開催の申請時に添付する。
- ③ 申請の段階で、会場となる体育館とホテルは確保しておく必要がある。なお、審判員は100人程度必要なため、審判員の手配が可能な日程で利用可能な体育館を探している。
- ④ 条件を満たしている国の中から、地理的条件（大陸ごとの年間開催大会数が決まっているため）を考慮し、大会開催前年の11月または12月にBWFが開催地を決定する。アジアでは、大会開催の運営基盤がしっかりとできている日本やタイなどでの開催が多い傾向である。

- ⑤ 開催日程確定までに BWF とスケジュール調整を数回行う。
- ⑥ 一般社団法人日本障がい者バドミントン連盟（以下、「JPBF」という。）は、BWF 公認の国際大会開催を 2017 年から申請を行っている。2019 年大会は、2018 年の春に大会開催申請を行い、秋に確定するスケジュールであった。
- ⑦ 申請は JPBF のスタッフで対応しており、国際大会のための個別の委員会は設置していない。  
※大会運営についても、パラバドミントンの場合は委員会形式ではなく、専任スタッフ、ボランティア、委託事業者によるコアメンバーで対応している。
- ⑧ 2022 年大会から申請方法が変更された。2021 年までは年間で開催できる大会数は最大 10 であったが、2022 年からは大会が 3 段階にレベル分けされ、レベルごとに開催可能な年間の大会数が定められた。また、複数年の開催権を一回の申請で獲得できるようになったため、会場施設の予約やスポンサーへの説明が円滑に進むようになった。
- ⑨ JPBF は、2022 年の申請については、3 年連続（2022 年～24 年）で開催権を得られる大会に申請している。

## 2 組織体制

大会運営は委員会形式ではなく、JPBF スタッフ、ボランティア、委託事業者により実施した。

### （参考）組織について

- ・ 組織は審判系と大会運営系の大きく二つに分かれていた。
  - 審判系：審判・線審などの管理、スコアをオンラインで入力するトーナメントプランナーシステムの運営等
  - 大会運営系：総務、宿泊、スポンサー対応、ボランティア、来賓対応、式典対応、大会運営（施工、警備、ボランティア、感染症対応などに細分化）等
- ・ 2019 年大会の人員は 90 名程度（設営含めた人数。委託事業者やボランティア含む）。最小限の人数による運営方針であったため、多くのスタッフが役割を兼任していた。2019 年大会は、①東京 2020 大会のテストイベントであり、会場へ立ち入る人数を制限する必要があった、②人数が増えることにより全体管理が難しくなる、という理由から、2018 年の大会より全体の人数を減らして運営していた。例えば、選手の待機場所で選手をチェックする人員は、他国で開催された大会を参考に、普段の大会の 3 分の 1 程度で運営した。
- ・ JPBF の事務局スタッフは、3 名の専任スタッフと 1 名のアルバイトのみ。大会運営は、JPBF スタッフではあるが、会社員として仕事もしているスタッフである大会ディレクターと事務局スタッフ 1 名が主に行った。

- ・ パラスポーツということから、車いすのバス輸送などでは特殊な対応も多く、円滑な運営を実現するため、毎年大会運営経験のある事業者が関わっている。

### 3 資金調達

- ・ 資金調達は主催競技団体が行っている。
- ・ 2019年大会では、日本スポーツ振興センターの toto 助成、日本障がい者スポーツ協会や東京都障害者スポーツ協会、東京都の助成金、スポンサー協賛金を活用していた。

#### (参考) 大会開催決定と資金調達の時期

- ・ BWF による大会開催決定は、例年 11 月か 12 月である。
- ・ スポンサーセールスは、開催決定後に開始する。
- ・ 日本スポーツ振興センターの toto 助成は、大会前年の 12 月末までに申請する必要がある。
- ・ 2022 年以降は、複数年連続での開催権を申請する形となるため、より計画的な助成金申請やスポンサーセールスの実施が可能になる。

### 4 スポンサー

- ・ スポンサー獲得は主催競技団体が行っている。
- ・ 2019 年の国際大会は、JPBF のゴールドパートナーであるヒューリック株式会社（※ 1）とダイハツ工業株式会社（※ 2）がスポンサー（特別協賛）となっている。
  - ※ 1 2017 年から 10 年間のスポンサー契約を締結。また、同社が保有するヒューリック西葛西体育館は、JPBF 専用の練習用体育館として無償供与されている。
  - ※ 2 同社は、公益財団法人日本バドミントン協会のダイヤモンドスポンサーともなっている。
- ・ JPBF のオフィシャルサプライヤーであるヨネックス株式会社が、大会オフィシャルサプライヤーとして参加している。
- ・ 2019 年大会では、会場のある渋谷区でスポンサー募集に協力し、区内 3 社が大会を支援した。

### 5 会場確保

- ・ 会場確保は主催競技団体が行っている。
- ・ 大会開催の申請時（大会開催の前年春頃）、候補日程が空いている体育館を仮押さえしている。



- ・ 2017 年と 2018 年大会は、申請時には町田市立総合体育館を会場とし、そのまま変更せず開催された。
- ・ バドミントンの国際大会は 12 コートが設営できる会場（試合用 10 コートと練習コート 2 コート）である必要がある。
- ・ また、「選手が体育館内で食事が可能である」、「待機場所がある」などの条件も考慮した上で、大会開催時期に確保可能な施設を選定している。

#### （参考）2017 年、2018 年大会の会場

- ・ 2017 年と 2018 年大会は、申請時には町田市立総合体育館を会場とし、そのまま変更せず開催された。

## 6 宿泊施設

- ・ 宿泊施設は主催競技団体が確保している。
- ・ BWF の条件である、4 つ星以上のホテル（車いすで使用できる部屋の数、会場まで 30 分以内）を満たす宿泊施設を選定している。

#### （参考）宿泊施設の選定

- ・ BWF の条件に加え、宿泊施設の選定にあたっては以下のような点も考慮している。
  - 同大会は、宿泊費は選手の自己負担であるため、選手が参加しやすくなるよう宿泊費が高いホテルは避けている。
  - 会場への移動にはバスを使用するため、雨天時でもバスへ濡れずに乗り込めるよう、車寄せに屋根がある宿泊施設を選定している。
- ・ 輸送やスタッフの増加による運営コスト増を避けるため、分宿は行わず基本的には一つのホテルを宿泊施設としている。

2019 年大会では、会場まで 30 分以内で移動可能な立地であり、車いす利用が可能な部屋を必要数確保できるホテルを、選手及び審判の宿泊施設とした。ドア幅、風呂（車いすが回転できるかどうか）、通路幅などは JPBF が実際にホテルで測量した上で決定した。ただし、運営スタッフや主要審判の一部は、会場により近いホテルを使用することもあり、2019 年大会では渋谷にあるホテルが利用された。

- ・ 東京 2020 大会を契機にホテルのバリアフリー化は進められているが、大会に必要なバリアフリー対応の部屋数をまとめて確保できるホテルは非常に少ない。

## 7 食事

- ・ 朝食はホテルが提供し、昼食は会場で JPBF が提供している。

- ・ 朝食については、試合開始時間や会場までの移動時間などを考慮して JPBF が提供時間をホテルと調整のうえ提供されている。

※2019 年大会の場合、第一試合が 9 時開始のため、朝食提供を当初予定の 7 時より前に開始してもらいたいとの選手側からの要望があり、6 時半提供開始に変更するなど、柔軟な対応を行っている。

#### (参考) 食事提供の検討

- ・ 2019 年大会で選手・審判用に使用したホテルはビュッフェ形式での提供であったため、栄養面の管理は選手自身に任されていた。選手によっては主催者が提供する食事ではなく、外出して自身で食事を摂る場合もあった。
- ・ 同ホテルは、海外の宿泊客を常時多く受け入れているため、海外選手への対応には慣れてきたものの、9 時の試合に行く選手より、早めの提供依頼があり、ホテルと検討し調整を行った。
- ・ 昼食は、選手からの要望もあり、鶏肉（牛肉や豚肉と比べ、宗教的制約がかかることが少ない）が必ず含まれるように準備されていた。

## 8 広報活動

- ・ 広報活動は主催競技団体が行っている。
- ・ 大会を取り上げてもらえるよう、メディアへの売り込みを行った。
- ・ 大会のキービジュアルに、武人画師・こうじょう雅之氏の画を採用した。
- ・ 2019 年 9 月 12 日に大会特設サイトをオープンし、大会プロモーション動画をはじめ、出場選手によるコメント動画や大会に関する情報を掲載した。
- ・ 体験会を実施した学校にもポスター掲示を依頼した。
- ・ 東京メトロ主催イベントへの選手派遣や、東京メトロ全駅と車内へのポスター掲示を行った。
- ・ 2019 年大会の時点では、JPBF は他の競技団体と比較し SNS での発信は少なかった。当時唯一運営していた Facebook 上で大会カウントダウンを行った。
- ・ サポートシティ（詳細は、「9 地元自治体」を参照）の公共施設内で、大会のポスターが掲示された。
- ・ サポートシティでもあり、共催でもある渋谷区の協力により、シティドレッシング（渋谷駅～公園通り）のフラッグの掲出、駅前大型スクリーン、渋谷区役所正面玄関大型スクリーンでの告知動画の放映を行った。

## 9 地元自治体

### 【渋谷区】

- ・ 渋谷区は区内及び近接地に東京 2020 大会の競技会場が 3 か所あり、会場を満員にして各競技の選手を応援しようと取り組んできた。「ちがいをちからに変える街。渋谷区」を目指す渋谷区として、東京 2020 大会を契機としたパラスポーツの認知度向上と、各競技の普及や障害者理解を促進し、共生社会実現のため、渋谷区が応援してきたパラバドミントンを含むパラスポーツの競技団体と相互協力の協定を締結した。
- ・ 渋谷区はパラバドミントンのサポートシティ（※）としても JPBF を支援しており、2019 年は会場が渋谷区内であったことから、大会の共催となった（2018 年大会は町田市での開催であったため、町田市が後援）。
  - ※サポートシティは、パラバドミントンの普及活動や練習場所・合宿場所の確保などに関して、JPBF を支援している。サポートシティは渋谷区、江戸川区、町田市、静岡市、宗像市である。
- ・ シティドレッシングとして、駅から大会会場まで約 100 本の大会フラッグを飾り付けたほか、駅前の大画面スクリーンと区役所の画面で告知 CM を放映した。

### （参考）

- ・ 東京 2020 大会終了後も、継続してパラスポーツの普及と障害者理解の促進を図っている。
  - ※なお、渋谷区は 2019 年 6 月 24 日にパラスポーツ 5 競技団体（日本肢体不自由者卓球協会、日本車いすラグビー連盟、日本障がい者バドミントン連盟、日本パラ陸上競技連盟、日本ボッチャ協会）と相互協力の協定を締結。

### 【サポートシティ】

- ・ 渋谷区のほか、町田市、江戸川区、静岡市、宗像市でも、公共施設に大会のポスターが掲示された。



大会キービジュアル

提供：日本パラバドミントン連盟

## 10 審判員

### 【BWF】

- ・ レフェリーは BWF から派遣されている。

### 【都道府県バドミントン協会】

- ・ JPF の依頼に基づき、開催地バドミントン協会の協力を得る。

## 11 ボランティア

### 【主催競技団体】

- ・ 一般公募は行わず、サポートシティの 5 自治体と連盟のサポーターに対して、ボランティアを募集し、大会運営にはボランティア 170 名（2 シフト制）が参加した。

### 【渋谷区、江戸川区、町田市】

- ・ 自治体のボランティア制度に登録していた方や自治体の募集に応募した方が大会に参加した。

## 12 輸送

- ・ 輸送は、主催競技団体が旅行代理店を通じ、バス会社を手配した。

#### (参考) 輸送の計画

- ・ バス会社への手配を開始する段階では、参加人数が確定していないため、概算人数で手配。オープン大会であり、直前まで最終選手数は確定しないが、概算と実際の参加選手数に例年大きなずれはない。
- ・ 多くの選手が一斉に移動する朝と夕は、リフト付きの大型バスでの輸送を行い、それ以外の時間帯は、小型バスによる 30 分間隔での輸送を行った。
- ・ 2019 年大会では時間帯により大型バスと小型バスを使い分ける運用を行った(2017 年大会では朝夕以外の時間帯も大型バスによる輸送を行ったが、競技の特性上頻繁な輸送が必要であった)。

### 1 3 大会運営に必要なサービスの状況

#### ① 警備、消防

- ・ 会場から指示があるため、運営計画等の書類を随時準備し、警察や消防と調整を行った。

#### ② 医療

- ・ 2019 年大会は、大会ドクターが渋谷区の医師会に加入していたため、渋谷区の医師会に協力の依頼を行った。また、大会期間中に緊急搬送が発生する可能性があることを事前に伝え、迅速な対応ができるよう準備していた。

#### (参考)

- ・ 2021 年に開催予定であった世界選手権の場合、新型コロナウイルス感染症対応として、事前に陽性者受け入れ病院の確保や保健所との調整なども必要であった。

#### ③ 出入国

- ・ 空港からの輸送は JPBF で対応している。出場選手はエントリーの際に到着日やフライト情報を入力し、その情報が BWF から JPBF に共有され、バスを手配している。車いすが多い日は、トラックで車いすを会場へ輸送している。
- ・ 入出国に関しては、個人、チームでの移動と様々であるが、エントリーデータを基にそれぞれに対応する。

### 1 4 大会後の取組

- ・ JPBF は国際大会を継続的に実施していく意向である。東京 2020 パラリンピックによって増えたファンとその盛り上がりを維持するため、2021 年 10 月に墨田区総合体育

館で世界選手権を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。

- ・ 国際大会を継続的に開催していく上で、収支バランスや大会会場の確保が課題である。
- ・ 開催イベントに収益性を求める施設もあるが、JPBF が主催する大会は要件を満たしていないため、それらの施設を活用することは現状困難である。

#### 15 その他（選手育成）

- ・ 選手育成は主催競技団体が行っている。
- ・ 競技力向上のため、JPBF が直接選手を育成することを目的に、2020 年 12 月に、選手発掘と育成のプロジェクトである「パラバドアカデミー」を立ち上げた。  
※2020 年以前は、大会等での発掘や、選手から得た情報を基に育成を行っていた。
- ・ 発掘や育成のための資金は全額 JPBF が負担することとなるため、スポンサー獲得や助成制度の活用が重要である。

### (3) 第23回夏季デフリンピック競技大会 サムスン 2017

※本調査内容は、大会公式報告書及び全日本ろうあ連盟（以下、「ろうあ連盟」という。）のヒアリング結果による。

#### 大会概要

開催国・開催都市	トルコ共和国・サムスン
開催日程	2017年7月18日（火）～7月30日（日） 13日間
参加国数・選手数	86か国、選手2,859人
実施競技数	21競技
主催者	国際ろう者スポーツ委員会 トルコろう者スポーツ連盟

以下、大会運営の各活動における、主催競技団体、開催国、開催都市等のステークホルダーの取組内容について報告する。

なお、文中の1トルコリラは32円（2017年7月18日時点のレート）で換算している。

#### 1 立候補手続き

##### 【主催競技団体】

- ・ 国際ろう者スポーツ委員会（以下、「ICSD」という。）の総会において、サムスン市やトルコ政府等の支援を受け立候補を行った。

##### 【開催国】

- ・ サムスンでのデフリンピック開催は、サムスンでの競技環境が乏しく、インフラ整備が遅れているため、トルコ政府が大きく支援した。また、ろうあ連盟によると、トルコ（イスタンブール）はオリンピックの招致に5回立候補していたが、国際的な大会の開催実績が少なく、他の国からの評価が低かったことが開催地として選定されなかった理由の一つと考えられている。トルコの国際的な大会の開催実績を示すことも、サムスン市でのデフリンピックの開催を政府が後押しした一つの理由として挙げられている。

#### 2 組織体制

##### 【大会組織委員会】

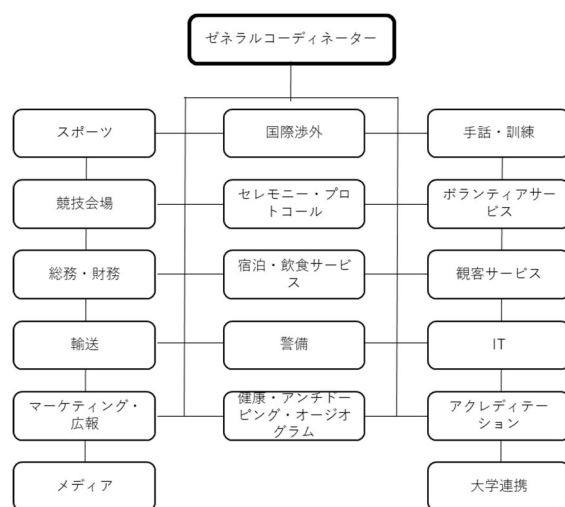
- ・ デフリンピック開催準備や、全体的な調整・監督を目的とした組織委員会（8名の委員により構成）が設置された。
- ・ 組織委員会は、青少年スポーツ省を中心に、関係団体約15機関・団体からの出向者で

構成されていた。

- ・ 青少年スポーツ省の承認を得て任命されたゼネラルコーディネーターが、17 部門の編成と管理を担当した。

- ・ 17 部門は、以下の通り。

スポーツ部門、競技会場部門、総務・財務部門、輸送部門、マーケティング・広報部門、メディア部門、国際渉外部門、セレモニー・プロトコール部門、宿泊・飲食サービス部門、警備部門、健康・アンチドーピング・オーディオグラム部門、手話・訓練部門、ボランティアサービス部門、観客サービス部門、IT 部門、アクレディテーション部門、大学連携部門



2017 Deaflympic Management Book を基に作成

### 3 資金調達

#### 【開催国】

- ・ 建設費を除く大会開催経費は約 1 億 7500 万トルコリラ（約 56 億円）であり、全額を国が負担した。（当初想定では 1 億 5,000 万トルコリラであったが、最終的に 2,500 万トルコリラの増となった）
- ・ サムスン大会で新規建設された 13 の会場の建設費用は約 3 億トルコリラ（約 96 億円）であった。
- ・ 大会の開催に合わせ、高速道路や路面電車などのインフラ整備を行った。

#### 【組織委員会】

- ・ 総務・財務局が、予算計画の作成、すべての調達、支払・徴収、帳簿記録の作成、購入・保管していた設備・資材等のリスト作成を行った。
- ・ 大会終了後、トルコの公認会計監査機関による、全勘定と取引の監査を実施した。



#### 4 スポンサー獲得

##### 【大会組織委員会】

- ・ 同大会は政府が開催費用を全額負担したため、積極的なスポンサー獲得活動は行われなかった。大会スポンサーは以下の3社のみである。
  - ① トルコ航空 : 割引航空券
  - ② アクダウ株式会社 : ペットボトルの水
  - ③ ドウスメディカルヒアリングシステムズ : 聴覚検査機器
- ・ ろうあ連盟によると、「トルコ国内では、デフリンピック開催前はろう者のスポーツへの参画や手話言語への国民の理解も少なかった」とのことである。

#### 5 会場確保

##### 【大会組織委員会】

- ・ 競技会場は、スポーツ総局と各競技の技術委員により、青少年スポーツ省との協力のもと選定された。競技会場19箇所のほか、トレーニング会場12箇所、仮設会場9箇所、セレモニー会場1箇所、管理棟2箇所を含む全43の会場が大会で使用された。

##### 【開催国】

- ・ サムスンにはデフリンピックを開催するための十分な施設がなかったため、13施設が国の支援で新設された。
- ・ 既存の会場の中には、床が波打つなど、状態が不良の会場もあったが、大会までにICSDや国際競技連盟の要件を満たすよう改修された。
- ・ ろうあ連盟によると、デフスポーツは基本的に一般（障害のない人）のスポーツと同じ仕様の施設で行われるため、デフリンピックのために建設された施設を用いてユースオリンピックを開催する計画であった。



提供: 全日本ろうあ連盟

## 6 宿泊施設

### 【大会組織委員会】

- ・ 選手村 (Deaflympic Village)を オンドクズマユス大学内に開設し、3つのドミトリーを設置した。
- ・ IOC 役員、ICSD 役員、技術スタッフ、審判、国際連盟代表者、スタッフ、ボランティア用として、サムスン市内のホテル 15 箇所、ドミトリー7 箇所を確保した。市内のホテルを使用することで、開催都市に対する経済効果を高めることが考慮された。  
(ろうあ連盟によると、「デフリンピックの大会組織委員会は通常、コストのかからない大会運営の方法・考え方が身につけている」とのことである)



選手村 日本選手団本部事務局(左) インタビューブース(右)

提供:全日本ろうあ連盟



選手村 トレーナールーム(左) メディカルルーム(右)

提供:全日本ろうあ連盟

## 7 食事

### 【大会組織委員会】

- ・ 宿泊・飲食サービス部門は、選手村に宿泊した選手・役員に朝 6 時から夜 12 時までの

間、無料の食事サービスを提供した。

- ・ 選手村での食事提供に加え、ランチボックスの配布(選手、スタッフ、ボランティア用)、カフェテリアの設置(選手村内)、競技会場やメインプレスセンター等での軽食提供を行った。

## 8 広報活動

### 【大会組織委員会】

- ・ メディア部門は、地元サムスン及びトルコ国内外でのプロモーション活動を展開した。
- ・ 公式 Facebook、Twitter、Instagram、YouTube を開設し、大会期間中は大会新聞(フリーペーパー、トルコ語及び英語)を毎日発行した。
- ・ マーケティング・広報部門は、イベントの実施、レストランなどでのプロモーション品配布、国内外のスポーツイベントへの参加等により、大会の認知度向上を図った。
- ・ デフリンピック関連のイベントを2017年1月から4月まで70回、5月から7月はサムスン県の全郡で45回開催した。
- ・ また、手話の認知度向上を図るイベントをショッピングモールや学校等で開催し、2017年5月～7月の2か月間で50万人超の人々が参加した。
- ・ 開催1年前に市民の啓発を目的とした組織を設立し、学校での教育や、市民向けの啓発活動を実施した。

### 【開催都市】

- ・ 自治体は、建物、広告看板、トラムやバスの停留所、首都アンカラからサムスンまでの高速などにおける大会用装飾を支援した。



提供:全日本ろうあ連盟

### 【開催国メディア】

- ・ 国内メディア支援協定が結ばれ、大会前から大会後まで、デフリンピックに関するニュースが国内のスポーツチャンネルで頻繁に放送された。
- ・ 開会式及び競技は A Spor にて中継され、ライブ中継は計 81 時間であった。

### (参考) 大会認知度向上の取り組みの成果

大会に参加したろうあ連盟は、認知度向上取り組みの成果について、以下のように指摘している。

「サムスンを訪問した際、市民の歓迎ぶりを見て、聴こえない人への理解が進んでいることを実感した。滞在中は、聴こえない人や外国人といった理由の差別を受けることもなかった。また、日本選手団が利用したトルコ航空には、手話言語ができる客室乗務員が搭乗し、手話による機内ビデオも用意されていた。」

## 9 審判

### 【大会組織委員会】

- ・ 審判の手配は、トルコオリンピック委員会を通して、各競技団体に対して行った。

## 10 ボランティア

### 【大会組織委員会】

- ・ ボランティアサービス部門が、ボランティア募集と研修を行った。
- ・ 応募はウェブで行われ、応募総数は 5,478 名であった。
- ・ 応募数増加のため、オンドクズマユス大学でのプロモーション用窓口設置やイベント・ツアーの企画を行った。
- ・ 応募者 5,478 名から 3,000 名を候補者として選考。候補者に 72 時間の国際手話レッスンを用意し、面接を経て最終的に 1,518 名（ろう者 227 名含む）を採用した。採用後は、総合研修および配属先別の部門研修を実施した。
- ・ ボランティアは空港、ホテル、競技会場など様々な場所に配置された。また、1ヶ国につき 2～3 名の専属ボランティアが配置された。
- ・ テレビ電話システムを用いて、国際手話通訳と 24 時間いつでもやり取りできる仕組みを設けた。

## 11 輸送

### 【大会組織委員会】

- ・ 輸送部門は、7月11日～8月1日の間、選手用、メディア用、ICSD用、スタッフ及びボランティア用など、関係者ごとに輸送サービスを提供した。
- ・ 提供したシャトルサービスは下記の通り。
  - ① 選手村やホテル～競技会場（15分間隔での運行）

- ② 選手村～中心市街地以外の競技会場（60分間隔での運行）
- ③ メディア用ホテル～競技会場（7台のバスによる運航）
- ④ ボランティア用ホテル～地方の競技会場（12台のバスによる運行）  
※ボランティアはトラムが無料で利用可能
- ⑤ 審判用ホテル～競技会場

※選手団は、大会組織委員会が用意したシャトルサービスのほか、電車等の公共交通機関を使用して移動する場合もあった。

#### 【警察】

- ・ 当時、トルコはクーデター未遂等、政情不安の状態であったため、選手団の空港～宿泊施設のバスの前後にパトカーを付け、安全な移動を実現した。

※警察は4,000人の警察官を動員し、輸送車両の先導・警護以外に、競技会場の警備等を行っている。詳細は後述。

## 12 大会運営に必要なサービスの運営状況

### ① 出入国時の対応

- ・ 国内最大の都市であるイスタンブールの空港では、選手団としての特別な対応は行っていない。サムソンの空港では、デフリンピック受付カウンターが設置されていた。  
※デフリンピックは開催費用をかけた運営が通常であるため、空港での簡素な対応に参加者も慣れており、特に不満は出なかった模様。

### ② 警備

- ・ 競技会場の入場口では顔認証システムが導入された。
- ・ デフリンピック村では入退場ゲートが一つに限定され、警察官の監督下で民間警備会社が警備を実施した。
- ・ デフリンピック村にスーツケースやカバン、郵便物等を持ち込む際は、X線検査機による安全確認が行われた。また、鋭利なもの、硬い石や金属、アルコール飲料は選手村及びすべての競技会場での持ち込みが禁止された。
- ・ デフリンピック村の居住エリアは、選手団とエリア内で働くスタッフのみアクセス可能とされた。
- ・ 多くの要人が参加する開・閉会式には特別な警備計画が策定され、警察の協力の下で会場周辺の交通規制や、警察官・警察犬による警備が行われた。

### ③ 医療関係

- ・ 大会期間中、サムスン県及びその他の都市から計 61 台の救急車が準備された。救急車は、大会組織委員会本部、デフリンピック村、競技会場等に配置された。
- ・ デフリンピック村では、オンドクズマユス大学の施設が救護所として使用された。
- ・ 競技会場では、救護室（救護室が設置できない競技会場では、救急車が代用の救護室となった）が設置され、サムスン県の医療部門が任命したドクター及び医療スタッフが診療を行った。
- ・ サムスン県保健局は緊急活動計画を作成し、赤十字社に血液や血液製剤の確保を依頼するなど、緊急事態に対応する準備を行った。
- ・ 大会期間中はサムスンの市立病院と契約していた。
- ・ 聴力検査を実施する必要があるため、そのための病院が必要で、大会組織委員会が指定した病院がその任に当たっていた。



提供:全日本ろうあ連盟

### 1.3 その他（選手育成）

#### 【開催国】

- ・ デフリンピックの開催決定後、デフスポーツ選手の育成費支援を開始した。

### 3. まとめ





### 3. まとめ

前項において、国際大会運営の各活動における、主催競技団体、開催国政府、開催都市等のステークホルダーの取組について、ヒアリングを中心とした調査により得られた情報を整理した。

この項では、ステークホルダーの役割をまとめ、その傾向について記載する。

#### 【Santen IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ 2021 in 品川】

- ・ 大会の主催は、IBSA 及び JBFA である。
- ・ 大会開催予算は、JBFA パートナー企業からの大会スポンサー料、会場の所在地である品川区の大会負担金、一般財団法人インターナショナル・ブラインドフットボール・ファウンデーションの助成から成り立っている。
- ・ 会場は、品川区の協力により、同区保有施設を優先的に確保している。
- ・ JBFA は大会ホームページや SNS、インターネットやケーブルテレビを用いて大会情報を発信した。
- ・ 品川区が発足した応援団体連絡会による応援動画投稿や応援フラッグの会場内掲出に加え、地元企業による応援プロジェクトなど、多様な地元関係者が大会の盛り上げを行っている。

#### 【ヒューリック・ダイハツ JAPAN パラバドミントン国際大会 2019】

- ・ 大会の主催は JPBF である。
- ・ 大会開催経費は、JPBF の既存スポンサー協賛金及び、日本スポーツ振興センターや日本パラスポーツ協会、東京都障害者スポーツ協会、東京都の既存助成制度活用から成り立っている。
- ・ 会場は、BWF の要件適合状況や開催期間等を踏まえ、JPBF が確保している。
- ・ 会場の所在地である渋谷区は、大会の告知映像放映やシティドレッシングにより大会を盛り上げた。また、大会運営へのボランティア派遣も行った。

#### 【第 23 回夏季デフリンピック競技大会 サムスン 2017】

- ・ 大会の主催は、ICSD 及び、トルコ青少年スポーツ省を中心とした関係組織からの出向者で構成された第 23 回夏季デフリンピック競技大会組織委員会である。
- ・ 大会開催経費はすべてトルコ国政府が負担した。
- ・ 組織委員会の主導により、デフリンピック文化の浸透や、大会認知度向上の活動が積極的に行われた。
- ・ 地元自治体の協力により、道路や建物、広告看板などに大会の装飾が施され、大会の雰囲気盛り上げた。

調査対象の3大会において共通していたのは、開催都市の役割である。開催都市は、住民への広報等による大会や競技の認知度向上、シティドレッシングによる大会の盛り上げに大きな役割を担っている。

一方で、その他のステークホルダーの役割については、単一競技の国際大会であるブラインドサッカー及びパラバドミントンの国際大会と、複数競技を実施する総合国際大会であるデフリンピックでは異なっている。

ブラインドサッカーワールドグランプリ及びパラバドミントン国際大会では、競技団体が主体的に大会を計画・運営しており、スポンサー獲得や公的機関等による助成制度の活用などにより、大会の開催経費も競技団体に確保している。また、健常者の国内競技団体については、パラバドミントンの場合は大会開催の根幹である審判の派遣に東京都バドミントン協会が協力しているが、ブラインドサッカーは特段の関与がなく、競技によって役割が大きく異なる。なお、ブラインドサッカーは2018年以降、パラバドミントンは2017年以降、継続的に国際大会を開催してきており、運営経験の蓄積による大会の質の向上や大会及び競技の認知度向上につながっている。また、このことは東京2020パラリンピック成功の一つの要因であるとも考えられる。

第23回夏季デフリンピック競技大会では、統括競技団体であるトルコろう者スポーツ連盟ではなく、トルコ政府が中心となって設置した大会組織委員会が主体的に大会を計画・運営した。加えて、大会開催経費もすべて政府の負担であった。これは、選手等の関係者や会場が多く、会場の確保・整備や輸送・宿泊などの計画・準備・運営が大規模となることから、競技団体主体での開催は難しいという、複数競技の国際大会に特有の事情があったためと考えられる。

都は、今回の調査結果で判明したステークホルダーの役割分担を踏まえながら、都内で国際的な障害者スポーツ大会が開催され、障害者スポーツへの興味、関心がより一層高まるよう引き続き取り組んでいく。



